

平成27年度からの市政改革

大阪市では、引き続き改革を推進するため、平成27年3月に「平成27年度 市政改革の基本方針」を策定しました。

大阪市ではこれまでも市政改革に取り組んできましたが、当面の単年度通常収支不足額は200～300億円程度になると見込まれています。一方、少子高齢化や情報化の一層の進展など、社会経済情勢の変化に対応する施策・事業の推進が強く求められています。

このため、市民サービスの向上や事務処理の効率化など新たな視点からの取組も加えて、歳出削減や歳入確保等これまでの「市政改革プラン」の取組を継承・発展させつつ、引き続き市政改革を推進します。

「平成27年度 市政改革の基本方針」は、向こう3年程度を見通したうえで、平成27年度の行動計画としてとりまとめたものです。

この基本方針に基づき着実に取組を推進し、効果的・効率的な行財政運営の確立をめざします。また、改革の推進にあたってはP D C Aサイクルを徹底し、年度の中間時点と末時点において、それぞれ進捗状況を取りまとめて公表します。

詳しくは、大阪市ホームページ等をご覧ください。

「平成27年度 市政改革の基本方針」

— 効果的・効率的な行財政運営の確立をめざして —



「市政改革プランの取組と成果（平成24～26年度）」につきましては、各区役所区民情報コーナー、区役所出張所、市民情報プラザ（市役所本庁舎1階）、大阪市サービスカウンター（梅田・難波・天王寺）のほか、大阪市ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.city.osaka.lg.jp/shiseikaikakushitsu/page/0000315567.html>

また、右のQRコードを読み取っていただいても、ホームページをご覧いただくことができます。

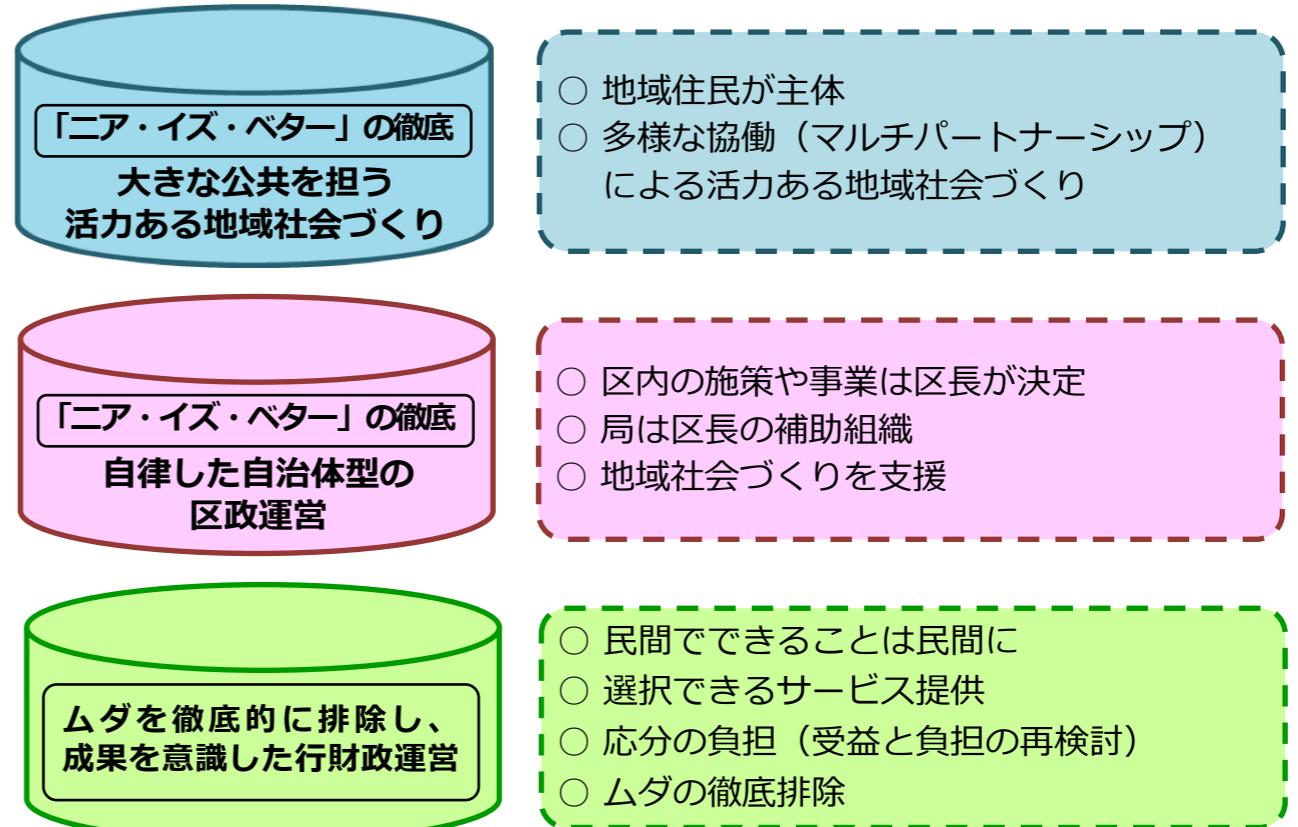


問い合わせ先：大阪市 市政改革室 P D C A担当
電話：06-6208-9885 FAX：06-6205-2660
Eメール：ac0003@city.osaka.lg.jp

「市政改革プラン—新しい住民自治の実現に向けて—」の取組と成果（平成24～26年度）

大阪市では平成24年7月に「市政改革プラン—新しい住民自治の実現に向けて—」を策定し、「ニア・イズ・ベター（※）」という考え方のもと、活力ある地域社会づくりとそれを支える区政運営、また、ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営に取り組んできました。

「市政改革プラン」について



「現役世代への重点投資」という政策転換を支える財源捻出

スリムで確固たる行財政基盤の構築

（※）ニア・イズ・ベター
住民に近いところで行われる決定ほど望ましい、という地方分権の基本的な考え方です。

このたび、平成24～26年度の3年間の取組と成果をとりまとめました。

→ 2・3ページをご覧ください。

市政改革プランの取組と成果（平成24～26年度）の概要

— 市政改革プランの取組結果をご報告します —

- 市政改革プランでは、4つの柱立てに沿って成果目標を設定するとともに、その達成に向けて進める取組を掲げ、改革を推進しました。
- 150件の取組はこの3年間でほぼ実施でき、市民や団体のネットワークづくり、区長権限の拡充と地域実情に応じた予算編成、ゼロベースでの施策・事業の点検・精査などを進めました。

- また、62件の成果目標については、約6割にあたる35件が概ね達成できたものの、残る27件は未達成となりました。
- 今回のとりまとめから分かった課題を今後の改善に活かすなど、PDCAサイクル（※）を徹底しながら、引き続き、市政改革を推進していきます。

1 大きな公共を担う活力ある地域社会づくり

主な取組内容

自律的な地域運営に向けた支援を推進

- 区役所が中間支援組織と連携し、様々なイベントを企画・実行
- 市民や団体のネットワークづくりを進め、ほぼ全地域で地域活動協議会を形成
- 研修や相談窓口設置により、地域活動のコミュニティ・ビジネス化等を促進

成果目標の達成状況

概ね達成 4件	● 中間支援組織の活用 〔指標〕 中間支援組織の適切な支援を受ける環境が整備されていると感じている団体の割合 など
未達成 8件	● 地域活動の活性化 〔指標〕 地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合 など

今後の取組

中間支援組織と連携し、引き続き、地域活動の担い手の発掘や育成、多様な地域団体のネットワークづくりを支援していきます。

2 自律した自治体型の区政運営

主な取組内容

区長の権限を拡充、各区の実情や特性に即した施策・事業を展開

- 住民に身近な区長の決定権を拡充
- 地域実情に応じた予算を区長が編成（区長が編成した予算は3年間で約5倍に）
- 区政会議を通じて多様な区民の意見やニーズを区政に反映
- 区民の安全・安心を担う総合拠点としての区役所づくりを推進

成果目標の達成状況

概ね達成 1件	● 区民の安全・安心を担う総合拠点としての区役所づくり 〔指標〕 様々な相談や要望に区役所が適切に対応していると感じている区民の割合
未達成 13件	● 区民が区政運営に参画する仕組みづくり 〔指標〕 区政運営が計画段階から区民との対話・協働により進められていると感じている区民の割合 など

今後の取組

この間構築した仕組みを各区長が的確に運用し、引き続き、地域実情に応じた区政運営と区民サービスの向上などに取り組んでいきます。

3 ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

主な取組内容

歳入・歳出の両面にわたり徹底した取組を実施

- 広告事業収入や未利用地売却収入等の確保、未収金対策の強化を推進
- 聖域を設けることなくゼロベースで施策・事業を点検・精査
- 庁舎維持管理費や物品購入費等について、ムダを徹底的に排除
- 補助金や各種減免は、目的と投入する公金との関係を明確化
- 人事・給与制度改革や情報発信の強化など、様々な取組を実施

成果目標の達成状況

概ね達成 30件	● 広告事業の拡充 〔指標〕 広告事業目標額
未達成 5件	● 施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築 〔指標〕 削減効果額 など
	● 未利用地の有効活用等 〔指標〕 売却収入目標額（目標554億円、実績479億円）
	● 外郭団体の必要性の精査 〔指標〕 外郭団体数 など

3年間の取組効果額 【主なもの】
1,536億円
未利用地売却収入：479億円、人件費の削減：448億円、
施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築：378億円 など

今後の取組

引き続き、歳入確保、歳出削減などに取り組み、効果的・効率的な行財政運営の確立をめざします。

4 PDCAサイクルの徹底

主な取組内容

事業の有効性をチェックするマネジメントサイクルを構築

- 目標は可能な限り数値化し、達成度によっては事業を見直すことをルール化

成果目標の達成状況

未達成 1件	● PDCAサイクルの徹底 〔指標〕 施策目的の実現を意識して事業や業務に取り組んでいる職員の割合
-----------	--

今後の取組

職員啓発を充実させながら、引き続き、改革を支えるマネジメントサイクルを徹底していきます。

（※）PDCAサイクル
施策・事業に必要な要素である企画（Plan）、運営（Do）、評価（Check）、改善（Action）を一貫した流れのものとしてとらえ、それらを循環させることで、以降の施策・事業の改善に結びつける手法です。